

# 衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 23.10.25 第 179 回国会第 3 号

10月25日(火) 第3回の委員会が開かれました。

## 1 青少年問題に関する件

- ・ 蓮舫国務大臣(共生社会政策担当)、辻厚生労働副大臣、郡内閣府大臣政務官、園田内閣府大臣政務官、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 三宅雪子君(民主)

- ・ 1年以上居所不明の小中学生の児童生徒数が今年度の文部科学省の調査では昨年度に比べて急増しているが、その理由を伺いたい。
- ・ 政府で把握しているひきこもりの実数及び今後の対策について伺いたい。
- ・ いじめの予防対策及び事後対応について、文部科学省の取組を伺いたい。

### 山崎摩耶君(民主)

- ・ 東日本大震災の被災児童に対しては心のケアが重要であり、心の専門家を養成するため、東北に子どもの心のケアトレーニングセンターを設置することを提案するが、政府としての見解を伺いたい。
- ・ 東日本大震災では、避難所に授乳の場がないなど母子の居場所の問題が起きたことなどから、防災基本計画を子どもの視点を入れて見直す必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ 青少年の薬物乱用防止対策について、学校現場での薬物乱用防止教室の実施状況と、学校以外の有職・無職少年に対する取組、また再乱用防止に対する政府の取組はどうなっているか。

### 川口浩君(民主)

- ・ ネグレクト等の児童虐待の未然防止・早期発見のために歯科医師が積極的に関与していく必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ 放射性物質に対する誤った知識により、福島県の子どもが避難先でいじめにあわないようにするために、政府においてどのような取組を行っているのか伺いたい。
- ・ 青少年インターネット環境整備法が平成 21 年 4 月から施行されているが、この法律に基づき政府としてどのような取組を行っているか。

### 馳浩君(自民)

- ・ 沖縄県には歴史的な背景により公立幼稚園が多く、幼稚園児を放課後児童クラブで受け入れざるを得ないため、放課後児童クラブを利用できない小学生が多い実態に対する大臣の認識を伺いたい。
- ・ 児童養護施設を退所した 18 歳以上の若者の自立支援について地方自治体が行っている独自の取組の実例を伺いたい。
- ・ 米軍基地との共存という背景を持つ沖縄の子どもたちに対し、福祉、教育、就労への支援を一体的かつ継続的に行っていく必要性について、大臣の見解を伺いたい。

### あべ俊子君(自民)

- ・ 「児童ポルノ禁止法改正案」の自民・公明案と民主案の違いについて大臣及び内閣府大臣政務官の所見を伺いたい。
- ・ 児童ポルノの問題について、子どもの人権を守るという視点から対策をとる必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 性教育について、避妊や性感染症だけでなく、命の大切さなど倫理観を含めて学校で教育していく必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 池坊保子君(公明)

- ・ 事業仕分けによって、子どもゆめ基金は 100 億円を国庫に返納することになったものの、同基金の活動は多くの子どもを救ってきており、読み聞かせ活動や伝統子ども教室事業など様々な活動によって子どもを総合的に育成することが重要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 児童虐待防止のため、児童相談所の機能強化とともに、学校、地域、子ども自身を含めた総合的なプログラムを作る取組が重要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 東日本大震災の遺児・孤児は心に傷を残しており、PTSDは3年後がピークであることから、長期的支援と

して里親制度を活用するなど震災孤児・遺児への手厚い支援が大切であると考えますが、政府はどう取り組んでいくのか。

### **宮本 岳志君（共産）**

- ・ 小学校低学年の子どもに対して、遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブを国の責任で充実させていくことが必要ではないか。
- ・ 乳児院・児童養護施設への配置が予定されている里親支援担当職員を、里親会にも配置できるように見直すべきではないか。
- ・ 児童福祉施設の職員配置基準をさらに引き上げる必要があるのではないか。

### **吉泉 秀男君（社民）**

- ・ 東日本大震災により被災地から避難してきた子どもの受け入れ先となっている幼稚園、保育園、学校等の現状をどのように把握しているのか。また、教職員の加配をはじめとする対応策について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 36万人に及ぶ福島子どもたちに対して行っている甲状腺検査で仮にガン罹患が発見されたとき、因果関係の難しい問題も出てくるが、どのように対応するつもりか、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・ 児童虐待の早期発見という観点から、要保護児童対策地域協議会に歯科医師が参画すべきと考えるが、実際に歯科医師が参画している協議会が少ない現状について厚生労働省の見解を伺いたい。